

白山市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

平成31年3月

目次

頁

I	財務書類について	
1	作成の基準	1
2	各モデルの特徴	1
3	統一的な基準による作成財務書類	1
	(1)貸借対照表	1
	(2)行政コスト計算書	1
	(3)純資産変動計算書	2
	(4)資金収支計算書	2
4	財務書類4表の相互関係	2
II	一般会計等財務書類	
1	共通事項	3
2	貸借対照表	4
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	10
III	前年度比較について	
1	貸借対照表	12
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16
IV	連結財務書類	
1	共通事項	18
	(1)連結対象団体及び会計	18
	(2)純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法	19
	(3)会計間の調整	19
2	貸借対照表	20
3	行政コスト計算書	22
4	純資産変動計算書	23
5	資金収支計算書	24

【 I 財務書類について】

1 作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映していない。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類4表である。

本市においては、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類を作成していました。

現状では、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表しているため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため、総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が求められており、本市においては、平成28年度分より「統一的な基準」による財務書類の作成を行っています。

2 各モデルの特徴

総務省方式改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
統一的な基準	資産については、固定資産台帳を整備し、洗い出しを行ったうえで計上しています。また、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」に基づき作成されるため、類似団体との比較が容易に行えます。

3 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対象表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

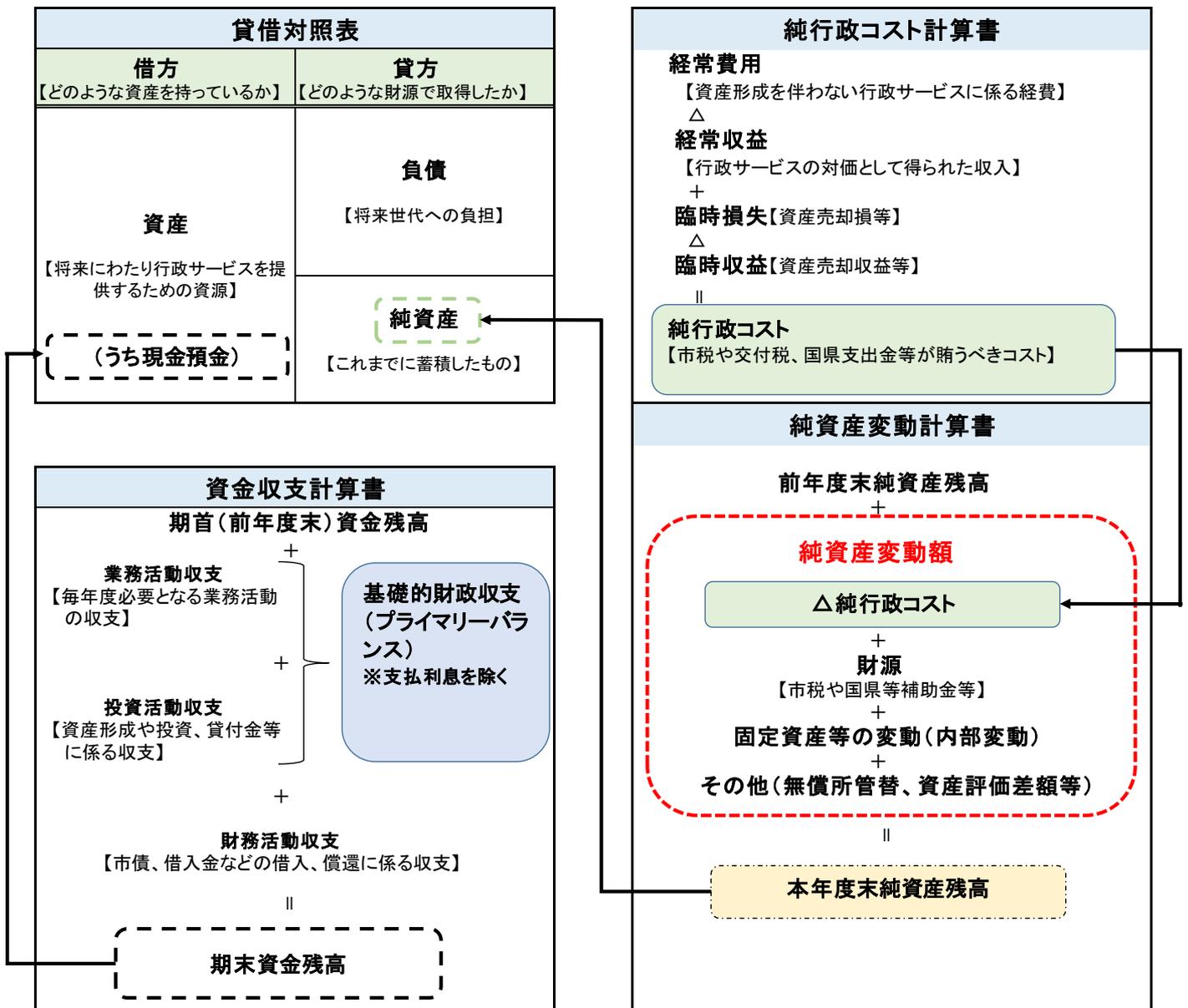
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税金をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、1年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

4 財務書類4表の相互関係



【Ⅱ 一般会計等財務書類】

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

平成29年度末(平成30年3月31日)を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(平成30年4月1日～平成30年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部			
1 固定資産	(1)有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
		物品	現金や基金等以外の動産
	(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
	(3)投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券や出資金等の資産
		長期延滞債権	市税等の複数年にわたる未収金額等
		長期貸付金	法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金
基金		合併振興基金、ふるさと振興基金等	
	徴収不能引当金	市税等の将来の不納欠損に備えた引当金	
2 流動資産		現金預金	
		未収金	市税等の1年以内の未収金額
		短期貸付金	1年以内に償還予定の貸付金
		基金	財政調整基金等
		棚卸資産	売却可能な資産
負債の部			
1 固定負債		地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		引当金	退職手当引当金、損失補償引当金
2 流動負債		1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
		未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	賞与等引当金
		預り金	歳計外現金残高
純資産の部			
		純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

(2) 概要

一般会計等貸借対照表
(平成30年3月31日)

貸借対照表							
資産の部	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率	負債の部	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率
1 固定資産	207,020	1,825,412	97%	1 固定負債	87,656	772,912	41%
(1)有形固定資産	200,824	1,770,779	94%	地方債	79,591	701,799	37%
事業用資産	131,255	1,157,349	62%	退職手当引当金	7,003	61,749	3%
インフラ資産	67,784	597,690	32%	損失補償等引当金	745	6,569	0%
物品	1,785	15,739	1%	その他	317	2,795	0%
(2)無形固定資産	49	432	0%	2 流動負債	7,297	64,342	3%
(3)投資その他の資産	6,147	54,202	3%	1年内償還予定地方債	6,825	60,180	3%
投資及び出資金	544	4,797	0%	未払金	7	62	0%
長期延滞債権	561	4,947	0%	賞与等引当金	362	3,192	0%
長期貸付金	457	4,030	0%	預り金	98	864	0%
基金	4,626	40,790	2%	その他	5	44	0%
徴収不能引当金	▲ 42	▲ 370	0%	負債合計	94,953	837,254	45%
2 流動資産	5,562	49,043	3%	純資産の部			
現金預金	3,062	26,999	1%	固定資産等形成分	209,358	1,846,028	
未収金	108	952	0%	余剰分(不足分)	▲ 91,729	▲ 808,826	
短期貸付金	15	132	0%	純資産合計	117,629	1,037,202	55%
基金	2,323	20,483	1%				
棚卸資産	54	476	0%				
徴収不能引当金	0	0	0%				
資産合計	212,582	1,874,456	100%	負債及び純資産合計	212,582	1,874,456	100%

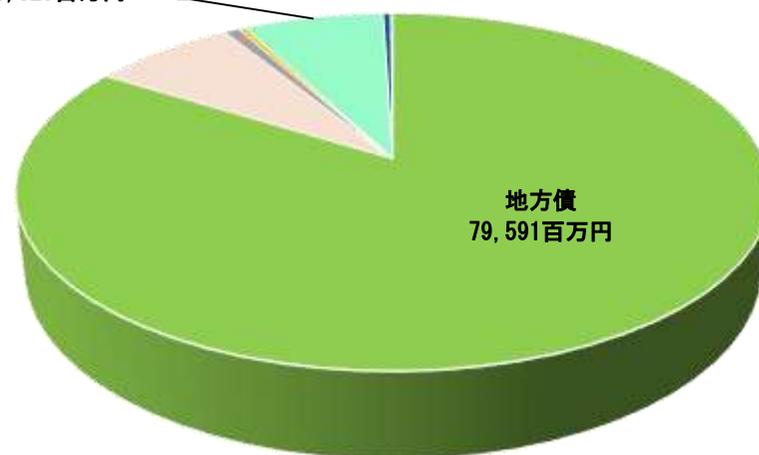
(端数長処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、基準日を平成30年1月1日とした、113,410人で算出)

【資産総額 2, 125億82百万円】



【負債総額 949億53百万円】



①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、2, 125億82百万円、市民一人あたり約187万円となっています。資産の94%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産（62%）と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産（32%）で構成されています。

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債（8%）と、将来世代が負担することとなる固定負債（92%）に分けられます。

負債総額は、949億53百万円、市民一人あたり約84万円となっています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている、地方債の残高が、固定負債、流動負債合わせて、864億16百万円（91%）となっています。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

平成29年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常経費として計上し、使用料や手数料などを経常利益として計上します。

経常費用から経常経費を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

(2) 項目について

行政コスト計算書			
1 経常費用	(1)業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、賞与等引当金等
		物件費等	消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等
		その他業務費用	地方債の償還利子等
	(2)移転費用	補助金等	公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費
		他会計繰出金	各特別会計への一般会計からの繰出金
		その他	補償費等のその他の移転費用
	2 経常収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など	
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産売却損など		
4 臨時利益	資産売却益など		

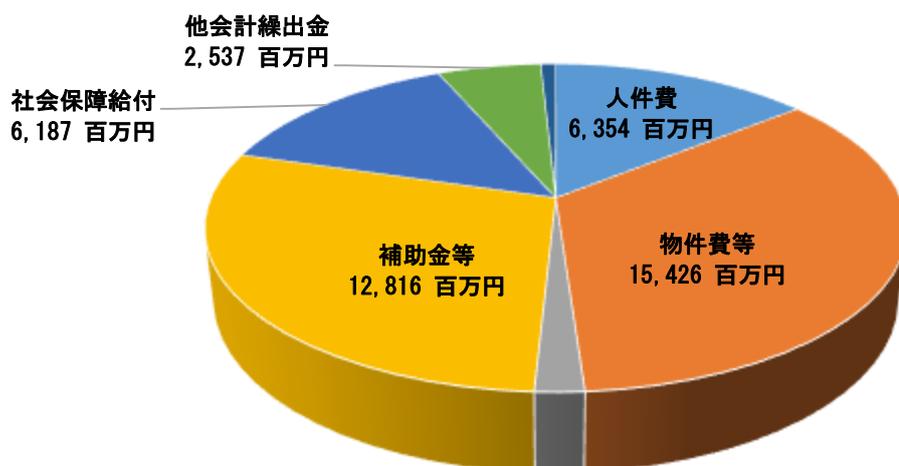
(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

行政コスト計算書			
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率
経常費用	44,540	392,734	100%
1 業務費用	22,633	199,568	51%
人件費	6,354	56,027	14%
物件費等	15,426	136,020	35%
その他業務費用	852	7,513	2%
2 移転費用	21,908	193,175	49%
補助金等	12,816	113,006	29%
社会保障給付	6,187	54,554	14%
他会計繰出金	2,537	22,370	6%
その他	368	3,245	1%
経常収益	1,892	16,683	
純経常行政コスト	42,649	376,060	
臨時損失	4,529	39,935	
臨時利益	1,009	8,897	
純行政コスト	46,169	407,098	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

【経常費用総額 445億40百万円】



本市における、平成29年度の一般会計等経常費用の総額は445億40百万円となっており、その内訳は、人件費が63億54百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、154億26百万円で35%となっています。

また、移転費用では、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が128億16百万円で29%、児童手当や生活保護費などの社会保障費が61億87百万円で14%となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は18億92百万円で、経常行政コストは426億49百万円となり、市民一人あたりでは、約38万円の純計上行政コストを要していることとなります。

また、固定資産の更新などに伴い判明した過年度取得分の有形固定資産や、固定資産台帳の精査により判明した資産の増減などを反映させたことによる、臨時損失、臨時収益を加味した純行政コストは461億69百万円となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 項目について

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書から転記される部分
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「 税収等 」、国庫支出金、県支出金等からなる「 国県等補助金 」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(2) 概要

一般会計等純資産変動計算書
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

純資産変動計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人当たり 金額(円)
前年度末純資産残高	121,093	1,067,745
純行政コスト(△)	▲ 46,169	▲ 407,098
財源	42,069	370,946
本年度差額	▲ 4,100	▲ 36,152
資産評価差額	▲ 8	▲ 71
無償所管替等	644	5,679
本年度純資産変動額	▲ 3,464	▲ 30,544
本年度末純資産残高	117,629	1,037,201

(端数調整の関係で合計が一致しないことがあります)

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかわかります。

平成29年度末の純資産残高は、当年度の行政サービスにかかったコスト(純行政コスト)を、税収や国県等補助金(財源)だけで賄うことができず、将来世代へ負担を先送りした状態となっています。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

平成29年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

(2) 項目について

資金収支計算書		
業務活動 収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費等)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、国県等補助金、使用料、手数料等)
	臨時支出	災害復旧事業費等
	臨時収入	臨時的にあった収入等
投資活動 収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの
	投資活動収入	土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債や借入金等の元本の償還費
	財務活動収入	地方債や借入金等の収入
基礎的財政収支		市債発行額及び基金繰入額を除いた歳入と公債費及び基金積立額を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資金収支計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)
1 業務活動収支	4,540	40,032
①業務支出	38,048	335,491
②業務収入	42,596	375,593
③臨時支出	7	62
④臨時収入	0	0
2 投資活動収支	▲ 4,344	▲ 38,304
①投資活動支出	7,347	64,783
②投資活動収入	3,003	26,479
3 財務活動収支	▲ 211	▲ 1,861
①財務活動支出	6,745	59,474
②財務活動収入	6,535	57,623
本年度資金収支額	▲ 14	▲ 123
前年度末資金残高	2,979	26,268
本年度末資金残高	2,964	26,135
前年度末歳計外現金残高	98	864
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	98	864
本年度末現金預金残高	3,062	26,999
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2	210	1,852

(端数調整の関係で合計が一致しないことがあります)

業務活動収支で約4.5億円の余剰、投資活動経費で約4.3億円の収支不足が発生しており、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2億円の黒字となりました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

【Ⅲ 前年度比較】

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表
(平成30年3月31日及び平成29年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表							
資産の部				負債の部			
	H29年度	H28年度	増減		H29年度	H28年度	増減
1 固定資産	207,020	210,141	▲ 3,121	1 固定負債	87,656	87,559	97
(1)有形固定資産	200,824	203,711	▲ 2,887	地方債	79,591	79,471	120
事業用資産	131,255	131,781	▲ 526	退職手当引当金	7,003	7,023	▲ 20
インフラ資産	67,784	70,159	▲ 2,375	損失補償等引当金	745	741	4
物品	1,785	1,771	14	その他	317	323	▲ 6
(2)無形固定資産	49	66	▲ 17	2 流動負債	7,297	7,616	▲ 319
(3)投資その他の資産	6,147	6,363	▲ 216	1年内償還予定地方債	6,825	7,151	▲ 326
投資及び出資金	544	539	5	未払金	7	2	5
長期延滞債権	561	615	▲ 54	賞与等引当金	362	360	2
長期貸付金	457	472	▲ 15	預り金	98	98	0
基金	4,626	4,780	▲ 154	その他	5	5	0
徴収不能引当金	▲ 42	▲ 43	1	負債合計	94,953	95,174	▲ 221
2 流動資産	5,562	6,127	▲ 565	純資産の部			
現金預金	3,062	3,076	▲ 14	固定資産等形成分	209,358	213,020	▲ 3,662
未収金	108	114	▲ 6	余剰分(不足分)	▲ 91,729	▲ 91,927	198
短期貸付金	15	17	▲ 2	純資産合計	117,629	121,093	▲ 3,464
基金	2,323	2,863	▲ 540				
棚卸資産	54	57	▲ 3				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	212,582	216,267	▲ 3,685	負債及び純資産合計	212,582	216,267	▲ 3,685

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べ約37億円の減となっています。

有形固定資産は、資産の新規取得合計額に比べ既存資産の減価償却処理額及び除却の合計額が大きく約31億円減少しています。投資その他の資産では、道の駅めぐみ白山運営会社への出資金である13百万円が増加要因となっていますが、資産評価の減等の要因により合計5百万円の増となっています。長期貸付金の減少分と差引で長期貸付金が約3億円増加しています。基金では減債基金の取崩しにより約3億円減少しますが、将来の公共施設更新に備えるための新たな基金として、公共施設整備基金を創設し1億円積立てたことに加え、ふるさと納税の納税額増加に伴い、ふるさと振興基金への48百万円の積み増し等により、1億54百万円の減少となっています。

流動資産では、財政調整基金の取り崩しなどで5億65百万円の減となっています。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べ2億21百万円の減となっています。

主な内訳としては、固定資産の財源である、地方債の償還及び利率見直しにより、約2億円の減となっています。

負債は将来世代への負担となるため、今後も持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

2 行政コスト計算書

(1) 前年度行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書
(自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書			
項目	H29年度	H28年度	増減
経常費用	44,540	44,256	284
1. 業務費用	22,633	22,289	344
人件費	6,354	6,253	101
物件費等	15,426	15,063	363
その他業務費用	852	974	▲ 122
2. 移転費用	21,908	21,967	▲ 59
補助金等	12,816	13,311	▲ 495
社会保障給付	6,187	6,080	107
他会計繰出金	2,537	2,503	34
その他	368	74	294
経常収益	1,892	1,805	87
純経常行政コスト	42,649	42,451	198
臨時損失	4,529	2,121	2,408
臨時利益	1,009	46	963
純行政コスト	46,169	44,525	1,644

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

純経常行政コストは前年度に比べて198百万円増加しています。

経常経費では、物件費等が前年に比べ3億63百万円増となっていますが、主な要因は大雪による除雪経費の増加によるものです。移転費用の補助金等が約5億円減少していますが、主な内訳としては企業立地助成金で4億18百万円の減、下水道会計への繰出金が繰出基準の変更に伴い73百万円減となっています。また、移転費用のその他の増加の要因としては、横江町土地整理事業の進捗に伴う物件等の移転補償費の増加が要因となっています。

臨時損失の増加は、固定資産台帳の精査による資産異動により、有形固定資産減価償却累計額の増加処理に伴い、約20億90百万円増加していることが主な要因となっています。また、臨時収益についても臨時損失と同様に、固定資産台帳の精査による資産異動により、有形固定資産の増加などにより、約8億7百万円増加していることが主な要因となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 前年度純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
項目	H29年度	H28年度	増減
前年度末純資産残高	121,093	122,909	▲ 1,816
純行政コスト(△)	▲ 46,169	▲ 44,525	▲ 1,644
財源	42,069	41,085	984
本年度差額	▲ 4,100	▲ 3,440	▲ 660
資産評価差額	▲ 8	▲ 4	▲ 4
無償所管替等	644	1,628	▲ 984
本年度純資産変動額	▲ 3,464	▲ 1,816	▲ 1,648
本年度末純資産残高	117,630	121,093	▲ 3,463

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

本年度末純資産残高は、前年度に比べて34億63百万円減少しています。主な要因としては、固定資産台帳の精査による有形固定資産の増減を行政コスト計算書において、臨時損失、臨時収益として計上したことによる純行政コストの約13億円の増加及び、固定資産台帳の精度の向上等による無償所管替の約10億円の減少によるものです。

4 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書
(自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書			
項目	平成29年度	平成28年度	増減
1 業務活動収支	4,540	4,095	445
①業務支出	38,048	37,652	396
②業務収入	42,596	41,752	844
③臨時支出	7	6	1
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	▲ 4,344	▲ 3,012	▲ 1,332
①投資活動支出	7,347	5,902	1,445
②投資活動収入	3,003	2,891	112
3 財務活動収支	▲ 211	▲ 1,041	830
①財務活動支出	6,745	6,743	2
②財務活動収入	6,535	5,702	833
本年度資金収支額	▲ 14	42	▲ 56
前年度末資金残高	2,979	2,937	42
本年度末資金残高	2,964	2,979	▲ 15
前年度末歳計外現金残高	98	93	5
本年度歳計外現金増減額	0	5	▲ 5
本年度末歳計外現金残高	98	98	0
本年度末現金預金残高	3,062	3,076	▲ 14
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2	210	1,006	▲ 796

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

業務活動収支では、4億45百万円の増加となっており、その内訳として、収入は、固定資産税や個人住民税の増収などにより、税収が約15億円増となったほか、大雪による除雪経費として国からの補助金やふるさと納税による寄附金収入などが増加となった一方で、普通交付税は、市税の増や合併算定替の縮減措置などで約14億円減少していることが影響し、トータルでは約8億円の増加となっています。支出は、大雪の影響による除雪経費や社会保障費の増加が主な要因となっていますが、企業立地助成金などの減少要因もあり、トータルでは約4億円の増加となっています。

投資活動収支では、13億32百万円の減少となっており、その内訳としては、支出は、松任文化会館大規模改修事業や道の駅「めぐみ白山」建設事業などにより、公共施設整備等支出が大きく増加しており、約14億円の増加となっています。収入は、市有地や法定外公共物の売却により売却収入が約1億円増加しています。

財務活動収支では、8億30百万円の増加となっており、その内訳として、収入は、松任文化会館大規模改修事業や道の駅「めぐみ白山」建設事業に加え、小中学校大規模改造事業に係る地方債の借入額の増加等により、約8億円の増加となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債費の元利金償還額等の支出（財務活動支出）と公債発行収入等の収入（財務活動収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収等の収入でまかなわれていることとなります。プライマリーバランスは2億10百万円のプラスとなっていますが、大雪による除雪経費の増加などにより、前年比較で約8億円減少しています。

【IV】 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類を作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が25%以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

財務書類区分	会計等区分	会計名等
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
		墓地公苑特別会計
		下水道事業会計（地域下水道分）
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業（法非適）	簡易水道事業特別会計
		温泉事業特別会計
		宅地造成事業特別会計
	公営企業（法適）	工業団地造成特別会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合
		白山石川医療企業団
		公立松任石川中央病院事業会計
		白山石川医療企業団
		公立つるぎ病院事業会計
		手取川流域環境衛生事務組合
		手取郷広域事務組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村退職手当組合
		石川県消防団等公務災害補償組合
		石川県市町村消防しょうじゅつ金組合
		石川県後期高齢者医療広域連合
		地方三公社
	地域振興公社	
	第三セクター等	つるぎ街づくり株式会社
		株式会社あさがおテレビ
		株式会社フードサービス松任

(2) 純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

(3) 会計間の調整

一般会計等と公営事業(企業)会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表											
資産の部	一般会計等[A]	市全体	連結		差引 [B]-[A]	負債の部	一般会計等[A]	市全体	連結		差引 [B]-[A]
			金額[B]	市民一人当たり(円)					金額[B]	市民一人当たり(円)	
1 固定資産	207,020	290,486	320,993	2,830,377	113,973	1 固定負債	87,656	163,238	182,956	1,613,226	95,300
(1)有形固定資産	200,824	280,457	307,532	2,711,683	106,708	地方債	79,591	126,133	141,632	1,248,849	62,041
事業用資産	131,255	131,875	154,843	1,365,338	23,588	退職手当引当金	7,003	7,003	8,929	78,732	1,926
インフラ資産	67,784	139,212	139,212	1,227,511	71,428	損失補償等引当金	745	745	745	6,569	0
物品	1,785	9,371	13,477	118,834	11,692	その他	317	29,357	31,650	279,076	31,333
(2)無形固定資産	49	1,586	1,600	14,108	1,551	2 流動負債	7,297	13,115	18,770	165,506	11,473
(3)投資その他の資産	6,147	8,443	11,860	104,576	5,713	1年内償還予定地方債	6,825	10,464	13,532	119,319	6,707
投資及び出資金	544	544	760	6,701	216	未払金	7	2,132	3,293	29,036	3,286
長期延滞債権	561	1,045	1,045	9,214	484	賞与等引当金	362	386	826	7,283	464
長期貸付金	457	470	486	4,285	29	預り金	98	129	195	1,719	97
基金	4,626	6,408	7,474	65,902	2,848	その他	5	5	925	8,156	920
その他		53	2,174	19,169	2,174	負債合計	94,953	176,353	201,726	1,778,732	106,773
徴収不能引当金	▲ 42	▲ 77	▲ 79	▲ 697	▲ 37	純資産の部					
2 流動資産	5,562	13,050	19,761	174,244	14,199	固定資産等形成分	209,358	294,127	324,697	2,863,037	115,339
現金預金	3,062	8,572	11,422	100,714	8,360	余剰分(不足分)	▲ 91,729	▲ 166,945	▲ 185,670	▲ 1,637,157	▲ 93,941
未収金	108	773	3,260	28,745	3,152	純資産合計	117,630	127,182	139,027	1,225,880	21,397
短期貸付金	15	15	15	132	0						
基金	2,323	3,627	3,689	32,528	1,366						
棚卸資産	54	55	1,333	11,754	1,279						
その他		12	46	406	46						
徴収不能引当金	0	▲ 4	▲ 5	▲ 44	▲ 5						
資産合計	212,582	303,536	340,753	3,004,612	128,171	負債及び純資産合計	212,582	303,536	340,753	3,004,612	128,171

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は3,407億53百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.60倍となっています。これは、下水道事業会計（約694億円）をはじめとする企業会計及び会計の公共資産が加算されることによるものです。

②負債の構成

連結での負債総額は2,017億26百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.12倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計（約670億円）等の企業会計の加算によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産の総額は1,390億27百万円で、一般会計等のみの場合に対して1.18倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は40.79%となっており、一般会計等（55.33%）に比べて低い比率となっています。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
経常費用	44,540	68,128	104,432	920,836	59,892
1. 業務費用	22,633	29,098	48,188	424,901	25,555
人件費	6,354	6,894	15,052	132,722	8,698
物件費等	15,426	19,995	29,317	258,505	13,891
その他業務費用	852	2,209	3,819	33,674	2,967
2. 移転費用	21,908	39,030	56,245	495,944	34,337
補助金等	12,816	32,423	36,563	322,397	23,747
社会保障給付	6,187	6,212	6,212	54,775	25
他会計繰出金	2,537	22	26	229	▲ 2,511
その他	368	372	13,443	118,535	13,075
経常収益	1,892	4,877	19,481	171,775	17,589
純経常行政コスト	42,649	63,251	84,951	749,061	42,302
臨時損失	4,529	4,530	4,532	39,961	3
臨時利益	1,009	1,408	1,443	12,724	434
純行政コスト	46,169	66,373	88,040	776,298	41,871

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での経常費用は1,044億32百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約212億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約133億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約128億円)等が加算されるため、一般会計等のみの場合に対して2.34倍となっています。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時収益を差引いた純行政コストは、880億40百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して1.90倍となっています。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
前年度末純資産残高	121,093	129,009	140,731	1,240,905	19,638
純行政コスト(△)	▲ 46,169	▲ 66,373	▲ 88,040	▲ 776,298	▲ 41,871
財源	42,069	63,867	85,654	755,260	43,585
本年度差額	▲ 4,100	▲ 2,506	▲ 2,387	▲ 21,048	1,713
資産評価差額	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 71	0
無償所管替等	644	688	691	6,093	47
本年度純資産変動額	▲ 3,464	▲ 1,827	▲ 1,704	▲ 15,025	1,760
本年度末純資産残高	117,630	127,182	139,027	1,225,880	21,397

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での純資産残高は1,390億27百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.18倍となっています。

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
1 業務活動収支	4,540	7,711			
①業務支出	38,048	58,561			
②業務収入	42,596	66,280			
③臨時支出	7	7			
④臨時収入	0	0			
2 投資活動収支	▲ 4,344	▲ 6,479			
①投資活動支出	7,347	10,987			
②投資活動収入	3,003	4,509			
3 財務活動収支	▲ 211	▲ 42			
①財務活動支出	6,745	9,548			
②財務活動収入	6,535	9,506			
本年度資金収支額	▲ 14	1,191	1,543	13,606	1,557
前年度末資金残高	2,979	7,279	9,774	86,183	6,795
本年度末資金残高	2,964	8,470	11,317	99,788	8,353
前年度末歳計外現金残高	98	98	101	891	3
本年度歳計外現金増減額	0	4	4	35	4
本年度末歳計外現金残高	98	102	105	926	7
本年度末現金預金残高	3,062	8,572	11,422	100,714	8,360
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2	210	2,814			

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

(連結対象団体によって会計基準が異なることから一部の記載を省略してあります)

連結での本年度末現金預金残高は114億22百万円であり、収益性を重視する、病院事業や第三セクター等を含むことにより、前年度末資金残高64億45百万円から19億15百万円増の83億60百万円となっています。